

令和元年度 愛媛県総合教育会議議事録

1 開会の日時及び場所

令和2年2月19日（水）午前10時30分

松山工業高等学校 大会議室

2 出席者

愛媛県知事 中村時広

教育委員会 教育長 三好伊佐夫 委員 関 啓三 委員 清水慶子

委員 富永誠司 委員 高田智世 委員 竹本公三

3 会議の概要

(1) 開 会（午前10時30分）

（事務局 副教育長） ただいまから、令和元年度愛媛県総合教育会議を開会いたします。開会に当たり、中村知事から御挨拶をお願いいたします。

（中村知事） 本日は、令和元年度愛媛県総合教育会議にお集まりをいただき、ありがとうございます。かつては教育委員会独自で様々な施策を行っていましたが、法律の改正もあって、知事部局との連携が強化されるようになりました。それを受けて、総合教育会議は、知事と教育委員会が課題や、あるべき姿を共有して、連携を一層強化するということにしたものです。限られた時間ですが、昨日当初予算案を発表させていただき、教育関係も時代の変化に合わせた新規事業を多く盛り込んでいるところですが、来年度の教育振興の重点施策を踏まえた上で、皆さんと意見を交わさせていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

（事務局 副教育長） ありがとうございました。続きまして、三好教育長から御挨拶をお願いいたします。

（三好教育長） 教育委員会を代表して、一言御挨拶を申し上げます。県教育委員会では、昨年度改訂されました「愛媛県教育振興に関する大綱」に示されました6つの振興方針や、総合教育会議の中で知事と協議しました内容等を踏まえ、これまで各種施策を着実に実施してきたところです。本日の会議におきましても、教育委員の皆様と共に、知事との間で忌憚のない議論を交わすことによりまして、問題点や課題、今後の展望などを共有し、教育行政の新たな展開を目指してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

（事務局 副教育長） ありがとうございました。当会議の議長につきましては、運営要綱により知事に務めていただくこととなっておりますので、中村知事、よろしくお願いいたします。

(2) 議 事

議題 教育振興に関する重点施策の推進について

（中村知事） それでは会議を進めてまいります。本日は「教育振興に関

する重点施策の推進について」を議題としております。まず、令和２年度における教育振興に関する重点施策について、事務局より説明願います。

（事務局 教育総務課長） それでは、令和２年度における教育振興に関する重点施策につきまして、資料に沿って説明をさせていただきます。

まず、「振興方針１ 学校・家庭・地域が連携した教育の推進」に関しましては、「地域学校協働活動」、「えひめ未来塾」、「放課後子ども教室」などによる学習及び体験活動等への支援や、家庭教育支援の充実に取り組むなど、学校・家庭・地域社会等、地域の大人一人一人が、子どもたちの健やかな成長のために連携・協働していくことにより、社会総がかりで、全ての子どもの健全育成を図る教育支援体制づくりを進めたいと考えております。

次に、「振興方針２ 安全・安心で充実した教育環境の整備」に関しましては、生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、令和２年度末までに、県立学校施設の長寿命化に向けた個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、「GIGAスクール構想の実現」を踏まえた教育の情報化の推進に取り組みたいと考えております。

また、県立学校教職員の防災士養成を前倒しするほか、実践的な防災教育・防災管理の推進、地域や関係機関との連携等による学校の総合的な防災力の強化を図りたいと考えております。

次に、「振興方針３ 未来を拓く子どもたちの育成」に関しまして、「１ 確かな学力を育てる教育の推進（１）確かな学力の定着・向上、情報活用能力の育成」につきましては、全国上位の学力水準の維持を図るため、県独自の学力診断調査や教材作成などの効果的な施策を継続実施するなど、更なる学力向上に向けた取組を推進したいと考えております。

また、様々な情報が氾濫し、ネットトラブルが多発する中、児童生徒の情報活用能力の育成と確実な定着を図るため、発達の段階に応じた取組を展開したいと考えております。

「（２）英語力の向上」につきましては、新学習指導要領の全面実施に向け、小学校・中学校・高等学校教員の英語力や指導力の向上を図るとともに、小・中・高等学校の連携による系統的な英語教育の充実や、中学生の英語資格取得に向けた支援など、実践的な英語力やグローバルな視野を養う教育を推進したいと考えております。

「（３）教育の情報化」につきましては、電子黒板機能付きプロジェクタやタブレット端末を活用した効果的な指導方法や教材の研究・開発に取り組むとともに、児童生徒一人一台パソコンやネットワーク環境整備等、学校のICT環境の整備を図る「GIGAスクール構想の実現」

を踏まえた教育の情報化を推進したいと考えております。

「2 心豊かな人材の育成等（1）地域の未来を切り拓く、心豊かな人材の育成」につきましては、地域や大学、産業界等と協働した県立高校の魅力化や人材育成のほか、将来、地域産業を支える専門的職業人の育成に取り組むとともに、県全体や地域の振興を考慮した県立高校の在り方について検討を進めたいと考えております。

また、中学生段階における5日間の職場体験学習「えひめジョブチャレンジU-15事業」を、引き続き県内全公立中学校で実施し、職場体験の中で望ましい勤労観等の育成を図り、地域の魅力やよさを発見することで、将来の地元就職につなげたいと考えております。

「（2）道徳教育・環境教育、体験活動の推進等」につきましては、道徳教育・環境教育や多様な地域人材を活用した体験活動を推進することを通して、豊かな心、健やかな体の育成を図りたいと考えております。

「3 教職員の資質・能力の向上」につきましては、教職員を対象とした研修の内容及び機会を充実させることにより、新学習指導要領に応じた教職員の専門的知識、能力や倫理観、社会人としての資質の向上を図るとともに、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置等により、教職員の業務負担の軽減につなげたいと考えております。

次に、「振興方針4 特別支援教育の充実」に関しましては、知的障がいの特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加による深刻な教室不足を踏まえ、四国中央市立三島小学校内に開設することとしている新居浜特別支援学校分校について、令和3年4月の開設を目指した取組を進めていきたいと考えております。

また、引き続き技能検定等を開催し、特別支援学校生徒の就労支援を図るとともに、全ての教員の特別支援教育に関する専門性向上に向けた支援体制の充実に取り組み、障がいのある子ども一人一人が自立し社会参加できる力の育成を図っていききたいと考えております。

次に、「振興方針5 人権・同和教育の推進と児童生徒の健全育成」に関しましては、人権・同和教育に係る研究大会や研究協議会、研修会などの開催を通じて、指導者養成や社会啓発の推進を図るとともに、「いじめSTOP！愛顔あふれるえひめフォーラム」の開催等により、社会総ぐるみでいじめの未然防止対策や解決に向けた取組の充実に努めたいと考えております。

また、いじめ問題等に係る相談体制の充実を図るため、今年度から実施しているSNSを活用した相談活動を引き続き実施するほか、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、児童生徒の支援にしっかりと取り組んでいる民間のフリースクールの学習活動等に対する支援や、関係機関の連携体制づくりに取り組みたいと考えております。

最後に、「振興方針6 生涯学習の推進とスポーツ・文化の振興」に関しましては、県民が生涯にわたり主体的に学習活動に取り組めるよう

な環境整備に努めるとともに、四国ブロックとしては初の開催となる令和4年度の全国高校総体（いわゆる四国インターハイ）において、本県では8競技が開催される予定であることから、県教育委員会内に準備委員会を設置し、「競技」、「広報・報道」、「宿泊・衛生等」、「高校生活動」の4つの専門委員会の運営や審判員の養成など、必要となる準備を着実に進めるとともに、本県選手の競技力向上に取り組んでいきたいと考えております。

また、本県文化財の保存・活用の基本的な方向性や取組方針を定める文化財保存活用大綱を策定するとともに、国及び県指定文化財所有者等が行う保存修理事業等に対する助成により、文化財の適正な保存管理・活用を図るほか、災害対策強化に努め、本県の文化財の保存・活用を推進したいと考えております。

以上でございます。

（中村知事） それでは、議論に入りたいと思います。どなたからでも結構ですので、自由に御発言をお願いします。

（関委員） 未来を拓く子どもたちの育成ということで、今盛んに環境教育が言われていますが、SDGsについての教育の充実、推進を図っていく必要があると思います。急激な温暖化などの気候変動、自然災害も多数発生しており、この結果が日々の生活だけではなく、社会秩序の維持の点においても大きな問題となっていますが、自然環境問題を自らの問題として捉え、問題解決への具体的な行動に取り組むという教育を進めることによって、自らの思考力、判断力、表現力が養われ、目的意識を持ち行動できる人づくりができると。SDGsの環境教育は、日本だけでなく世界で問題になっており、日本の中でも愛媛県でSDGsの先進的な取組を進めていただきたいと思います。

（中村知事） ただ今の御意見に関して何か、いかがでしょうか。

（事務局 副教育長） SDGsの関係につきまして、現状を報告したいと思います。県立学校においては、「SDGs推進人材育成事業」ということで、平成30年度から、東中南予各地域から1校ずつSDGs推進リーダー校を指定させていただき、推進プログラム、研究主題や目指すべきゴール、あるいは評価計画、経費計画などを立てて、フィールドワークを含めた地域課題の研究といったことを実施しており、研究成果については各学校のホームページや研究発表会等で発表しています。令和元年度においては、新居浜南高校、上浮穴高校、宇和高校がSDGsの教育普及モデル校として実施しているのが現状となっています。

（中村知事） SDGsは、世界的な共通認識として定着し始めていると思いますが、一般的にはぱっと聞いても何のことかと、横文字で環境問題らしいね、というくらいが関の山という感じがします。

たまたま去年の秋口だったかな、僕の主催する勉強会でSDGsカードゲームというのをやろうと。最初は何なんだろうなと思っていたんですけど、やってみたら、なるほどなと思って、これを通じて環境というのをこういうふうに考えていかないといけないんだなと、楽しみながら自然に入り込んでいくようなゲームだったんですよ。これは面白いなと思ったので、その後県庁で去年の暮れに、全部長を対象にSDGsカードゲームをやりました。これは面白いなと感じ取った部長さんは、職場でまたそれをやったりと。楽しみながら自然に学べるというのがとってもいいです。2時間くらいはかかるんですけど、そういう時間を果たして学校で取れるかどうかはわかりません。SDGsカードゲームは、一般的なものと地方創生の2種類あるらしいんですけど、地方創生はより身近なテーマで展開されるようなゲームだそうで、これは僕は経験していません。

何がいいかというのと、通常環境問題に特化して学んでいくと、先鋭化するケースがあるじゃないですか。経済成長と環境問題というのは相反するという感覚で、もったいないも行き過ぎると経済成長は後回しで原始的な暮らしをすればいいんだとか、極論まで行ってしまうケースがあります。SDGsカードゲームというのは、経済成長も大事ですよという前提もあるんです。そういう中で経済成長を追っかけているうちに、これはまずいのではないかと、歪みが表面化してその歪みを解消するために環境政策や社会政策に関心を持とうねと、誘っていくようなしくみになっているので、前提として経済成長を否定していないんです。ここが今までの環境活動と全然違うところかなと感じたので、何か活用の仕方を考えれば面白い切り口になるのではないかと思います。楽しみながらSDGsの問題を意識するようなきっかけ作りには、これはもってこいではないかと思います。

(事務局 高校教育課長) SDGsカードゲームにつきましては、県立高校でも小松高校で総合的な探求の時間で、新居浜KITEというところの大西先生という方に来ていただいて実施したということで、ホームページでも紹介しています。

(中村知事) これができるNPO法人が愛媛県内でSDGsカードゲームの普及を目指す活動をしています、今新居浜にしかないんです。恐らくそこが来てやったと思いますが、新居浜のリーダーは多分市役所の職員だったと思います。それから、県の教育委員会の女性の方も一人メンバーにいたような気がします。先生かな。

(事務局 高校教育課長) 教育委員会事務局内の女性です。

(中村知事) いる？

(事務局 高校教育課長) います。

(中村知事) いるよね。教育委員会でそういうチーム作れないの？

(事務局 高校教育課長) ちなみに私もサイボウズであった時に自費で

受けてきましたが、非常に面白くて、一緒に来ていた中予地方局の課長も「これは地方局でやってみたい」と、そういうふうに広がりつつあります。

(中村知事) 新居浜からわざわざ全県に来てもらったら大変だから、県教委の人が指導できるようにするとか。

(事務局 高校教育課長) 指導のための資格を取らないといけないので、研究していきたいと思います。

(中村知事) 研究していたらいつまでたってもできないよね。

(関委員) 今はまだそういう段階だと思うんですが、どんどん浸透してきて、児童生徒さんにとって一つのキーワードになるので、企業もこれに準ずる活動をしていないと認められないと。

(教育長) 県の教員の研修などもありますので、ある程度広めるという意味で、県の研修機関の方でも広めていくことを考えてみたいと思います。

(中村知事) グループができて、きっかけ作りができたなら一番いいね。そのくらいの研修費くらい出せませんか。

(事務局 指導部長) 県の総合教育センターで教員が集まる研修をしており、その中に講座を設けることは可能ですので、今後検討してまいりたいと思います。

(中村知事) 他にいかがでしょうか。

(清水委員) 安全・安心で充実した教育環境の整備ということで、昨日知事のほうから発表されました来年度の当初予算の中に、最優先課題として西日本豪雨災害からの創造的な復興ということが挙げられています。これまで、いろんな所できめ細やかな対応をされてきたと思いますが、未だに被災当時の状態が残されている学校もあります。各市町の最優先課題で順番があると思いますが、そこで過ごす子どもたちにとって心理的な影響も懸念されるのではないかと考えます。文科省でも、12月に2020年度までに学校設備についての財政措置を行うと聞いていますが、愛媛県でも第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」の中で最優先課題に掲げられていることから、このような現状をできるだけ早く改善できるよう、早期復旧を推進することが大事であると考えていますが、知事はどのようにお考えでしょうか。

(中村知事) まずハードの復旧状況について、事務局のほうから説明してもらえますか。

(事務局 副教育長) 小・中学校につきましては、県内34校で被害を受けましたが、いずれも当該年度の平成30年度中に復旧が完了しています。県立学校24校につきましては、速やかに臨時的な予算を計上しまして、本年2月末までに全てが完了する予定です。現在、今治北高校大三島分

校の土砂崩れに伴う復旧工事を行っておりまして、2月末までには完了する予定で、これで災害復旧は完了という状況になっています。

(中村知事) 今説明があったように、ハード面についてはかなり手を打っているつもりですから、これで完了するということがおわかりいただけたと思いますが、付帯設備については、一番やっかいだったのが西予市の給食センターでした。これは、新規着工して完成する1週間前に全壊するという状況で、完成した後の検査終了後だったら正式に所有権も移転されて認定されますから、災害については対応できると。でも1週間前で認定されていないので1円も出せないという状況からスタートしました。西予市は自腹でもやらざるを得ないと、5億円から6億円の事業費だったんですが、それはおかしいということで、かなり暴れ回って、地方負担を最大限抑える形で今着工に入っています。これが完成すると、付帯設備も含めて全て終わるのではないかなと思っています。

それから、被災児童については、とにかくメンタルの面が心配ですから、これについては人員を配置して巡回相談などの体制を取っているところです。また、民間にも協力をいただいて、昨年ローソンさんが食品ロスへの取組の実証実験をやりたいということで、賞味期限切れ直前のおにぎりを購入したらポイントを付与すると。そのポイント分を県に寄付するという事業展開をしてくれました。これで、大体二百何十万円の寄付をいただいて、その半分は被災地の子どもたちを元気付けようという事業になっていまして、とべ動物園、こどもの城に南予の被災地の子どもたちを無料で招待する事業をやったりしました。今年度も、夏ですかね、南予の子どもたちを対象とした映画祭をやろうという新規事業を試みました。ケアは地元できめ細かく、時折元気付けるためのイベント的なものという形で、子どもたちのケアを行っていきたいと思っています。

(清水委員) 当地の人たちの話を聞きますと、その当時は地域の人たちだけではなく、県の職員とか近隣の高校生とか、そういう人たちの支えが本当に心の支えになるし、実際の助けになりましたと、とてもありがたいという声を聞きました。災害をきっかけにして環境を整えていくことと抱き合わせた形で、例えば教育のICT化に向けた環境整備等との抱き合わせで、並行して進めていけるようなことができればいいと思いますが、それは難しいでしょうか。

(中村知事) 基本的には、国から出てくる補助金は現状復旧なんです。ですから、その範囲というのが第一段階。ICTなども含めて、これは新規事業の範囲に入ってきますから、別枠の予算確保の知恵を絞らないといけない。そうすると、これは全県的な配分の問題も出てきます。言われることはわかるんですが、財源的に足かせにはまるというところもあるので、その条件の中での取組というのが限界かなと思います。

(清水委員) 今日の授業を見せていただいても、どの教室でも生徒さん

が最新機器を使って勉強していますが、あれは自分のものかなと思ったら、そうではないと聞いたのですが、あのようによく使えるものが身近にあるということが授業改善にもつながるし、とてもいいと思います。

(中村知事) 県として全県で進めてきたのが、命を守るということで県立学校の耐震化。これは、就任した時は耐震化率が47.6パーセント（H22.4.1現在）だったんですけど、平成29年度末で100パーセント、まずこれを最優先でやりました。今やっているのは、I C Tの環境整備とエアコンの設置。何年計画？

(教育長) Wi-Fiとエアコンは今年度整備します。

(中村知事) I C Tも順次一人一台のタブレットの配付であるとか、電子黒板の設置であるとか、これも何年計画というのが既にできていますので、それに従って順次やっているところです。

(教育長) I C T関係を事務局から簡単に。

(事務局 高校教育課長) I C T関係につきましては、まず普通教室のWi-Fi環境がこの3月から全県立学校で稼働します。電子黒板については、令和5年度までに全校の普通教室と特別教室6室に入ります。タブレットの一人一台については、今後の検討ということで、これから研究していくこととしています。

(中村知事) タブレットについては、国が予算を拡充するとチラッと行ってましたね。

(事務局 高校教育課長) それは、義務教育の小・中学校を対象として補助が出るものです。

(中村知事) 高校は対象外？

(事務局 高校教育課長) 県立は中等教育学校の前期と特別支援学校だけで、県立高校はまだそういったことは出ていませんが、重要要望でなんとかしてくださいという話をしていくという段階です。

(中村知事) ここがまた問題で、県立高校も義務教育に近い形になっているにもかかわらず、国は一切関係ないということで、例えば県立高校の耐震化工事については、小・中学校は国の補助制度があったんですけども、県立高校は全額県費です。1円も出してくれないんです。これは改善を求め続けているんですけど、そんな状況の中ですから、今のタブレットの配付なんかも県の単費でやっていかないといけない話になってまいりますので、その辺は苦慮しているところです。

(事務局 指導部長) 小・中学校のことを言いますと、20市町でパソコン等の整備状況の差がかなり大きいので、先日文部科学省の担当の方に来ていただき、20市町の財政部局と教育委員会部局を集めて、各市町でも「G I G Aスクール構想」に乗ってしっかり環境整備をするように、強力をお願いをして進めていこうとしています。まずは県立のようにWi-Fiの整備からという市町もあります。共同調達といったことも出されていますので、県が20市町についても足並みをそろえて整備するようお

願っているところです。

(中村知事) その時に大事なものは、お金をしっかりと確保しないといけないということです。今回給食の件ではっきりわかったのは、文科省だけを責めても財源の解決にはつながらないと、財務省と総務省を動かさないと新規の事業はできないと、今回つくづく感じました。そこは僕なんかやれる範囲なので、こういうところでターゲットを絞るということがあれば、できるかどうかかわからないですけど、動くことはできます。

(事務局 指導部長) その辺りを進める上で、20市町に丁寧に課題やニーズを聞いて、状況によっては教育委員会のほうでも…

(教育長) 愛媛県は小・中学校に関しましては、全国平均より少し上ではあるんですが、今指導部長が言いましたように、大きな市と小さな町があり、小さな町は少額である程度のことではありますので、小さなところのほうが進んでいるという状況です。具体的に言いますと、新居浜市や松山市などは生徒数が多いですから、お金はかけているんですけど、何人当たり一台という場合は愛媛県平均より人数が多くなるという状況です。その辺り、大きな市と連携を取りながら国への要望を行っていきたいと思っています。

(中村知事) 他にいかがでしょうか。

(竹本委員) 高等学校の再編整備関係についてですが、本県におきましては中学校卒業生数の減少が続いておりまして、来年度、分校を含めた全日制高校52校のうち、半数近くの24校が1学年3学級以下で、うち14校が2学級以下になっています。県立高校は、地域における文化・教育機関として将来の地域社会や産業を支える人材を育成するとともに、文化の発信やスポーツ活動等を通じて地域の振興や活性化に貢献してきています。また、小規模校におきましては、生徒一人一人に対応したきめ細やかな指導や、人間関係が濃密な教育活動が展開されています。地域との結びつきも強く、地域のシンボリック存在として機能しているところでは。

しかしながら、小規模校におきましては、生徒の多様なニーズに合わせたカリキュラムの編成や部活動の実施、生徒間の競争意識や向上心の醸成等が難しくなっており、教育水準や教育効果の維持向上が困難になっていると考えられます。今後、中学校卒業生数は、平成31年3月と比較しまして、令和6年には約1,000人減少する見込みです。生徒の興味、関心や学ぶ意欲、進学や部活動等における生徒の多様なニーズに対応できる高校教育の質の確保、あるいは教育環境の充実のために、長期的展望に立った高等学校再編整備について検討していく必要があるのではないかと考えています。知事のお考えをお聞かせいただけたらと思います。

(中村知事) 絶対的な子どもさんの人数が減っていますから、これはどこの地域でも起こりうる現実だと思うんですね。特に、昨年の暮れに出生数が86万人と発表されましたけども、正直言って衝撃的な数字ですよ。100万人は切らないだろうと思っていたんですが、あっという間に90万人を割り込みました。ピーク時が270万人ですから、3分の1になっているということがいったいこの国の将来に何をもたらすのか、ちょっと想像もつかない危機的な状況になってきているかなという感じがしています。そういう中で、育ってくる子どもさんの絶対数が減っているから、当然既存の学校数のクラス編成が維持できるはずがないということになりますので、再編論議は避けられないと思います。事が起こってから再編の論議でバタバタするよりは、長期的な戦略に基づいた、こうした人数の下でどうあるべきなのかという、根本的な議論を教育委員会のほうでやるべきではないかなと。実際どうなの、やっているんですか。

(教育長) 今までは、チャレンジシステムということで何とか維持を図ってきたのが実情ですが、来年度は既に南予で小田高校、三瓶高校の分校化が決まっていますので、待ったなしではないかと。昨日発表していただきました予算の中の「魅力ある学校づくり推進事業」では、高校再編そのものズバリではないんですけども、地域の魅力ある学校づくりと連動した形で高校再編を考えていこうということになっています。これまでは、チャレンジシステムで何とか現状維持を図っていましたが、来年度以降は、各地域ごとに具体的に高校の在り方を検討すると。8つの地域ごとに協議会を作って、地域の皆さんと教育委員会と一緒に高校をどうしたらいいか考えていくこととしています。

(中村知事) 高校が全部残るほうが好ましいというのは誰だって思っていると思うんですが、去年が86万人だったけど、あと十何年たったらものすごく減りますよ。これは待ったなしの議論が起こらざるを得ないと思います。そういう中で、県立高校が画一的であることは僕は全くないと思っています。特色ある学校づくりは大いに結構で、例えば、この学校に行ったら特別に英語力が磨き上げられるとか、人材育成という面での特色というのはもっと色濃く出していいのではないかという気がします。それに従って、先生方にも得意分野を作っていただいて、配置も決まっていくとか。画一的な状況では切り抜けるのは恐らく難しい気がします。

(教育長) 今言いました予算では、令和5年度を目標としていますけども、待ったなしということもありますので、地域ごとの話合いがある程度整ったところから順次進めていきたいと思っています。

(中村知事) 県が強引にやるわけにはいかない。でもこれは誰でもわかっているはずなんです。「いずれはな」という感覚でズルズルいくのが怖いので、そろそろ議論だけはしておきましょうと。その中で、例えば「このエリアはここに集約せざるを得ないね」という結論が出た時に、

今度は二次的な議論が必要になってきて、通学の問題はどうするんだとか、宿舎の問題はどうするんだとか、それに対する給食の問題をどうするんだとか、いろんな議論がまたそこに発生してきますから、早く議論だけは始めておいたほうがいいと思います。

(教育長) 今、知事から、人材育成、画一的なところからの脱皮というお話がありましたが、今治工業高校に平成28年度から造船に関する学科を置きましたのと同様に、今後の方向性、在り方について考える時は、そういう学科も含めて、その地域にどういったものがあつたらいいのかという意見もあろうと思いますから、学科も含めて地域の皆さんの意見を聞いて検討を進めていきたいと思っています。

(中村知事) 他にいかがでしょうか。

(富永委員) 特別支援学校の子どもたちについて、将来増え続ける中で、特色あるものづくりを特別支援学校などでやっていただいたら、感受性が強くてアートのものづくりができるのではないかと思います。ずっと支援をしていく中で、どうしても社会に適応できない方もいらっしゃるし、トップセールスなどで5年10年かけて一つのものづくりを支援できたら、何かすばらしい、先ほどの話にもあつたその学校にしかない特色が出るのではないかと思います。

(中村知事) 基本的には、何とか社会に一人でも多くの子どもたちが参加できるような環境を常に考えながら学校というものがあるべきなのかなと思います。そういう中で、教育委員会では技能検定制度を作っていますが、あれは非常にいいアイデアだったと思います。企業の側も、この検定さえあればこれができるんだなということで、採用に踏み込んでいただくといったケースが出てきています。これはサービス業の分野での社会参加への道筋を作っているということになるかと思います。ものづくりが芸術なのか、それとも産業に直結したものなのか、これは色々考え方があってと思うんですが、特に東予地域は本当にものづくりが強いんですね。こんな小さな会社でこれだけの技術を持っているといった、非常に高い技術力を持ったところがありますが、その中には意外に単純作業が必要とされる分野もあります。今企業の障がい者雇用が決まっていますから、より厳しくなってくると思います。例えば、地域ごとの産業に合ったものづくり技術をさっきの技能検定のような形で特別支援学校で教えたり、そんなふうと考えられるのかなと。

(富永委員) 先日テレビを見ていますと、シーグラスという浜辺のガラスの磨かれた破片を組み合わせたステンドグラスを使ったものが出てまして、先ほどのSDGsの環境整備にも関わってくるし、いいのではないかと、特別支援学校のものづくりとしてできる範囲ではないかなと思いました。地域に見合っていて、東予の砂浜の環境整備などにもいい

のではないかと思います。

(中村知事) これは特別支援学校ではないんですけども、三崎高校が非常に面白い取組をしていまして、そこには廃プラであるとか、浮遊物が到着するので、とてつもないゴミが三崎半島に押し寄せてくるんです。これを高校生たちが回収して芸術作品を作ると。第1回「えひめ愛顔子ども芸術祭」の最優秀賞が三崎高校の子どもたちが作ったもので、今もこどもの城に展示されていますから、是非一度御覧いただけたらと思います。今もその活動は続いていまして、昨日実は三崎高校の生徒たちが県庁に来たんですけども、今ブイがたくさん流れ着いていて、それにみきゃんを描いて作り替えていて、これが大好評でオーダーが入っているそうです。そういったものは特別支援学校でもできると思いますので、そういうやり方はあると思います。地元の環境問題に関わっているところを工夫して取り込んでいくとか、そういう視点もあると思います。

(教育長) 特別支援学校の就職の関係で何かありませんか。

(事務局 特別支援教育課長) 今御指摘がございましたように、各地域の特色を生かした取組というのは各地域の特別支援学校で実際に行われておりまして、例えば、木工であるとか、陶芸であるとか、手芸であるとか、校内での作業も地域と連携している部分もございます。また、年間およそ4週間程度、高等部の生徒は、現場実習と申しまして各地域の事業所等に行っております。実習では、スーパーに行くこともあります。例えばものづくり関係のところに行ったり、農業に行ったりということもございます。実習先については、各学校の特色を生かしながら、先ほど御指摘があったものづくりの内容も含めまして、今後も実施できると思います。また、学校現場での木工の技術を生かして、木工製品を作っているところに就職しているケースもございます。生徒個々の実態により内容は異なりますが、学校は特色を生かしながら作業実習を実施しているところでございます。今御指摘がございましたように、環境問題と絡めて、その素材を生かしながらということにつきましては、学校等とも研究してまいりたいと思います。

(中村知事) はい、いかがでしょうか。

(高田委員) 子どもたちにアンケートを取った時に、愛媛は子どもたちの自己肯定感が結構低かったんです。その部分をどうすればいいのか。せっかくこれだけのことをしているんだけど、上げることができないので。例えば本を読ませるとか、人権とか、振興方針5番になるんですかね、そういったところにもう少し力を入れるとか、自己肯定感を上げるところに力を入れることができないかなと、すごく思います。

(中村知事) これは専門的なことなので誰か答えられませんか。

(事務局 義務教育課長) 小・中学校で言いますと、全国学テにおいて

は、今成績が全国上位のところに来ておりますので、学校と地域が一緒になって学力を底上げしようという取組が子どもたちの自信に少なからずつながっているのかなと考えています。読書に関しましては、今小学校4年生から6年生まで、みきゃん通帳というのを1人2冊渡しています。昨年度の調査結果では、1年間に2冊目に入った子どもが6割ほどいました。1冊につき100冊の本を記録することができますので、きちん書いていけば100冊以上読んだ子が6割くらいいるということになっております。そういう取組が少しでも自己肯定感につながるようになればいいかなと考えております。

(中村知事) 何で自己肯定感が低いのか？

(教育長) 愛媛はどのくらいか。全国平均より低かった？

(高田委員) はい。

(事務局 義務教育課長) ちなみに、今年度の全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査によりますと、「自分にはよいところがある」という質問に対して肯定的な回答をした割合は、本県の小学校6年生、中学校3年生ともに全国平均よりも高いという結果でした。

(事務局 指導部長) 今日松山工業高校の生徒を見たら、すごく自信を持っていたが、各学校で先生方は自信を持たせる取組を道徳教育や特別活動の中でもっと底上げしないと。本当にいいものを持っていて力もあるんだけど遠慮してしまうとか、そういうところも無きにしも非ずかなと。

(中村知事) 県民性もあるかも知れない。

(教育長) 謙虚なところがあるかと思います。

(中村知事) なかなか突出して何かをしようということを表に出しにくい県民性ではある。

(教育長) 自分をもう少し出すような教育も大事かも知れない。その辺りを…

(中村知事) 逆に言えば、授業で考えられるとすれば発表の機会とか、そういう機会が大事かなという気がします。

(事務局 指導部長) 今、主体的、対話的で深い学びということで、授業の中で思考をした上で、しっかり自分の意見や考えを述べることができるよう、小・中、県立で授業改善していこうとしております。授業改善は指導部では喫緊の課題で、来年度からの新学習指導要領の実施に向けて取組を進めているというのが現状でございます。

(中村知事) どうぞ他に。

(関委員) 前々から言われているんですけど、新卒者の離職率、早期の離職率があまり改善されていないと見ています。少子化がどんどん進んでくると、地元企業の労働力確保という問題も出てきます。キャリア教

育も行われているんですが、それをもう少し業種に合った教育であるとか、もう少し長期であるとか、そういったことを取り入れると。また、仕事に向き合う目的意識、これがちょっと足りないのではないかと思います。背景には、思っていたのと違うということで辞めたり、親が言うからやったので自分はそんな気はなかったとか、そういう離職の理由が出てきています。働くことだとか、職業人となる意識だとか、そういうものを持たせるには、企業の協力も必要なんですけど、キャリア教育、インターンシップというものをもう少しやってもいいのではないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

(中村知事) 一昔前は、定着率を高めるために単純にこれをやればいいという議論ができたと思うんですけど、今はいろんな要素が複雑に絡み合って非常に難しい課題になってきているなと。日本型の終身雇用がずいぶん崩れて、我々の世代の感覚と今の若い世代は全く感覚が違うというのは間違いないと思います。例えば、東京なんかもっと酷くて、ある企業が困っていて、どうしてかと聞くと、東京で人を採用して当然新人研修に研修費を投入して育てますが、育った時に同業他社がより好条件を提示して引っっこ抜いていくと。引っっこ抜き合戦でしょっちゅう辞めていくんだと。これがたまらないということで地方に拠点を移すと、そんな話を聞きました。人が足りなくなってきていますから、凄まじいまでの人の奪い合いが始まっているというのも一つの背景にあるのかなと。

もう一つは、これも我々の時代にはなかった言葉ですけども、働き方改革が当たり前のように標準化され始めていて、それに対する情報が氾濫することで、それと現実の比較をするようなケースが広まったというのも原因になっているかもしれない。一方で、御指摘のように、我慢強さとか忍耐力とか、こういったものが昔と比べるとどうなのかなと。これは賛否両論あるし、理不尽が理不尽でなかった時代、今は理不尽がたちまちマスコミで炎上してしまう時代ですから、そういうものが社会の中で無くなったことによって、人間的には強さが失われる可能性があるのではないかなという側面も出てきていると思うんですね。

何をやったらいいかわからない時代なので、企業の努力が必要だし、この状況の中で忍耐力とか我慢強さというのをどう養っていくかという視点も、教育現場でも必要になってきていると思います。企業側も、働き方改革への対応を中小も含めてやらざるを得ない時代になってきているので、みんながやれることをやるしかないかなと。その総合力で定着率を上げていくことができればと思うんですが、その大前提になるのが郷土愛だと思うんですね。郷土愛というものがあれば地元で頑張ろうという気持ちにつながるので、学校現場での地域ごとの魅力を伝えていくという地道な取組というのは、継続していく必要があるのかなと思います。答えになっていないかもしれないですけど。

(中村知事) 他にいかがでしょうか。

(清水委員) 先ほどの事務局からの説明の中で、新規予算で不登校になっている子どもさんが通っているフリースクールに県が支援するということがありましたが、不登校の子どもたちというのは抱えている課題がものすごく複雑で、以前の不登校の原因というよりも、いろんなことが絡み合って大変なことを抱えているお子さんが多いのが現状なんです。そういうところで手を差し伸べていたフリースクールに県が支援をするようになったというのは、経営上も非常にありがたいと思うので、学校に行けない子どもたちに一つの光が見えたのではないかなと思います。それがまた、一人一人の子どもたちに社会で生きていく力を付ける基にもなり、大変ありがたいなと思いました。

(中村知事) これは教育委員のような仕事をしまして、フリースクールの現場に行ってきたんですよ。その時にフリースクールの経営者、職員の方、保護者の方、卒業生の方、60人対1人で話し合う機会を設けました。その時に感じたのは、本当にしっかりとした運営を真面目にされているなど。本当に経営状況は厳しいなという現実、私財を投げ打ってまでやって、本当にみなさん子どもたちのためにという心意気で頑張っているんじゃないかなと思いました。保護者の皆さんも、「この学校がなかったらうちの子どもは社会に出られませんでした」と、本当に切実な声を伝えてくれました。卒業生たちも、対面的なやりとりが不得手な子たちなので、それを克服して今立派に頑張っている社会人になっている子たちが、「本当にこの学校がなかったら今の自分はないです」と。そういうやりとりを2時間くらいやりました。

調べてみると、こうしたところへの行政の手助けがないと。何が違うかということ、焦っていないんですね。一人一人の状況をしっかり把握して、焦らずに学校復帰をさせてあげるということを最大の目標にしていると。場合によっては、2年、3年かけてプログラムを作ったり、非常にきめの細かい対応をされていました。そこまで全国の教育現場ができているかといったら、ちょっとできていないからこそフリースクールが存在しているんだなと。それを認めたらいいんじゃないのと。それを認めて、官民協力して子どもたちをなんとかしてあげるという方向に舵を切るべきだというのが僕の持論だったんですね。だから、現場にも行ってもらいました。教育委員会も行ってくださいと。たぶん感じ取ってくれたところがあったと思います。

ところが、これを新たに補助するとなると理屈が必要になってくるので、そこで去年の9月に、これは公約にも掲げていたんですが、官民共同型の「子ども子育て応援基金」という基金を立ち上げました。このヒントになったのが、紙おむつの支給事業だったんですね。紙おむつを1年間無料で支給する事業を全県でできないかという時に、当初現場は全

額税金でやるという判断だったんですけど、これは誰でもできるやり方だと。財源というのはそんなに降って湧いてくるものではないので、これは却下だと、やり方はあると。紙おむつメーカーが3社あるので、県の担当者に会社を訪問しろと、一社一社潰して来いと。「何をしたらいいんですか」、金を取ってくると。「どうすれば」、A社に行った時にはB社とC社は前向きですと、B社に行った時にはA社はやってくれますよと。そしたら3社とも協力してくれまして、市町の協力もいただいて、スキームができました。これこそ官民共同型の子育て支援事業じゃないかと実感したので、じゃあこれを更に広げようという意図で条例を作って、「子どもの愛顔応援ファンド」というものを立ち上げたんです。

これは新しい仕組みになっていまして、寄付をしていただいたら同額を県費で上乗せすると。例えば1万円寄付していただいたら、県も1万円出して2万円にする。財源の問題についても官民共同型というのをビルトインさせたマッチングシステムの制度にしてあるんですね。これをどう活用するかについては、当然寄付してくれる方は企業の方が多いので、経済界であるとか、福祉関係者であるとか、こういった方々に委員になっていただき、そこで公平に申請のあった事業を審査していただく。審査していただくに当たって大事なことは、透明性のある運営がされているのかどうか、財務状況の確認、それから、これいやな話なんですけど、政治活動がこうしたところに潜り込んで、組織の拡大なんかを使うケースがあるので、寄付する側というのはそういうところは嫌なんですね。だから、政治と宗教はニュートラルであると。こういうことを条件にして、しっかりやっているところは積極的にフォローしていこうというのがこの基金の趣旨になっています。

まさに、そのフリースクールなんかは、たぶんいくつか候補になってくと思うんですけど、そういったフィルターをかけながら、今回初めて助成するという事業がこの予算で盛り込まれているところです。ちゃんとした委員会で審議していただいて、フィルターにもしっかりかけて、寄付された方が「そういうところだったらいいいですね」と言っていただけのような援助の仕方をこの基金でやっていきたいと思っています。

(関委員) 新型コロナウイルスの件なんですけど、和歌山で発生して、いつ愛媛県でも発生するかわからないので、不安感を払拭するという意味でも、対応を是非よろしくをお願いします。

(中村知事) 昨日も発表させてもらったんですけど、今は対策本部がありまして、もし県内で発症者が出た場合、僕が本部長に就任します。今の段階では、もし起こった時にどうするか、隔離、治療の問題ですけど、これは圏域ごとに病院を手配済みなので、体制はできています。上海便についても、中国から来るというルートですから休止して、とりあえず3月一杯までは飛ばないという状況になっています。実は昨日までに4

名、ひょっとしたらという人がいらっしゃいました。これはすぐに検査できる体制を取っていますので、全員渡航歴はないんですけども、トラックの運転手さんがドライブインで後ろに中国人の団体客がいたので、帰ってきたら熱が出て心配だと。そういうケースで、4人全員陰性でした。今日の段階では、一人も県内では発生していない状況にあります。ただ、これはどこで来るかというのは全くわからないので、特に学校現場においては、マスクの着用と手洗いと消毒等々をできるならばしっかり行うというのが最善の策なので、そこは徹底していただきたいと思っています。

(関委員) 和歌山でもどんどん広がっていて、そうなると大変なことになります。

(中村知事) どこから来るかというのは予想もつかないし、思ったより感染力が強い。ただ、見ていると病院にしろ船にしろ、隔離された空間にいとあっという間に感染するんだなと。あのやり方がどうなのかというのは問題になってくると思います。

(関委員) 船内のスタッフ関係者が、知識なしで動き回るということで、手摺だとかいろんな所を触っているので、あの影響は大きいですね。

(中村知事) それでは時間を少しオーバーしましたがけれども、これで終了させていただきます。ありがとうございました。

(事務局 副教育長) 以上をもちまして、令和元年度愛媛県総合教育会議を閉会いたします。本日はありがとうございました。

閉 会（午前11時35分）